

「新しい北東アジア」東京セミナー第1回－北東アジアにおける地域協力の内容と意義

2004年6月17日（木）14:30～16:30

都道府県会館 101 会議室（千代田区平河町）

講演者：平山征夫（新潟県知事）

討論者：小牧輝夫（国士舘大学 21 世紀アジア学部教授）

工藤雪枝（国際ジャーナリスト、拓殖大学客員教授）

猪口 孝（東京大学東洋文化研究所教授）

司 会：中村俊彦（ERINA 広報・企画室長）



【平山】

今年 10 月末で、3 期 12 年の知事を終えることにしました。12 年間で手掛けた政策の中でもっとも重要なものの一つが、北東アジア経済圏の交流促進、新潟の拠点性の発揮ということでした。

戦前から新潟は、地理的な条件で対岸との関係がもっとも近いところでした。日本から満州国への航路、日本海をはさんだ対岸との交流のメインルートをどこにするかで、敦賀、舞鶴、富山、新潟が争い、東京からの鉄道がまっすぐ伸びた新潟から船で大陸に渡るルートができました。昭和 16 年頃にはアメリカとの関係が悪くなったこともあって、新潟港が日本でいちばんの貿易港になったこともあり、地元の新聞では「これで裏日本という言葉はなくなった。日本海側は表になった」という記事まで出ました。戦争という特異な条件下にあったことですが、日本海をはさんだ対岸との交流が長い歴史を刻んできたことも間違いないことだと思います。

戦後、冷戦構造の中で、日本海は閉ざされた対立の海に変わってしまいました。社会主義国家が向かい側に揃い、朝鮮半島が分断されるという状態になりました。その間、太平洋側には高度成長の下で海外から原材料が入り、重厚長大型の産業が立地するという形で、

表側＝太平洋ベルト地帯が発展し、裏側＝日本海側は置いていかれるという存在でした。

ゴルバチョフによるペレストロイカが始まったとき、日本海側の人たちは、ようやく交流と平和の海・日本海が戻ってきたという、ある意味でユーフォリアの時代を感じ、日本海を挟んだ交流に各県が一斉に動き始めました。新潟もその中心になろうということで、自治体、草の根交流で環日本海交流が始まりました。

しかし実は新潟では、ペレストロイカを待って交流が始まったというより、それ以前からの先人たちの行動がありました。1964年の新潟地震では、ウラジオストクとハバロフスクの市民の皆さんから復興のための木材の支援がありました。この支援をきっかけに、新潟とハバロフスクの間で市民ベースの交流が始まりました。その後、亀田郷土地改良区の佐野藤三郎理事長、そして藤間丈夫という2人が北東アジア交流の先駆者として活躍しました。佐野さんは亡くなって今年10年ですが、葦沼といわれ胸まで水に漬かって稲を植えていた土地を美田に変えた魅力的な男で、司馬遼太郎の「街道を行く」の中で越後の傑物として出てきます。亀田郷土地改良区の実績が認められ、日本と中国の間で十分な交流ができていない状況の中で、黒龍江省の三江平原の開拓を頼まれ、そこで指導を始めました。亡くなる直前の佐野さん48回目の中国訪問で、私は佐野さんに別働隊の団長をお願いしたことを今でも覚えています。もう一人の藤間さんはかなり奇人変人でしたが、彼を慕って商売の跡継ぎをしないでこの世界に飛び込んだ男が、きょう司会をしている中村君です。藤間さんとよく似ています。好きなのですね。藤間さんは日海研をつくって、企業の賛助会員を集め、日本海交流圏の研究をやっていた人です。彼も佐野さんを追うように亡くなってしまいました。この2人の先駆者、ハバロフスクと新潟との活動、1973年にハバロフスクと新潟との間に定期航空路ができたことも特記すべきことです。その後も苦しい状況を経ながら、それを克服してきました。

こうしたことの後を受けて、環日本海交流の時代が来たときに、私が知事になったわけです。最初に気がついたことは、EUなど経済圏構想がいくつかありますが、それがどういう意味があるのかということは国家レベルで考えるべきことなので、一地方自治体がそこまで絡むことについては議論があることです。しかし、この地域においていちばんの問題は、経済格差が極めて大きく、それぞれが持っている財産が違うことです。日本は金融・資金力、技術力を持ち、韓国も似たようなところがあります。北朝鮮は資源が多少あるかもしれませんが、あとはほとんどない。中国は豊富な労働力、ロシアは資源、それぞれ持っているものが異なっており、この組み合わせがワンセットで、お互い持っているものを提供しあって、一つの有機的な組み合わせをすることによって、この経済圏が動き始める。ヨーロッパのように宗教的にも経済レベル的にも均質性、同質性をもっているわけではない地域ですので、この地域の長い将来を考えると、先行しているかもしれない日本にとっても、この経済圏に一定の協力をして経済圏をつくっていくことは、おそらく国家的にも将来意味があるだろう。そして、この地域のもう一つの特徴である戦後処理が残っていて、北方4島の問題、朝鮮半島の問題、社会主義国家が残ったままの中で経済圏をつくってい

くことは、国ベースではなかなかできないだろう。そう考えると、先人たちや戦後から一連の中で、地理的にも関係してきた新潟が、その役割を地域レベルで、あるいは地方自治体として、できる範囲はやっていくべきかと考えたわけです。

韓国では、新潟は複雑な気持ちで聞く名前だ、と言われます。それは戦後、赤十字の事業として北送船と言われる船が日本から唯一、新潟から北朝鮮に帰っていったことにあります。日本人妻の問題を含めて、拉致問題が大きな問題となっています。そういう意味で、新潟は戦前も戦後も、朝鮮半島、対岸との間に一定の特殊な関係を持っていたとも言え、地方自治体レベルでの国際交流において果たすべき役割があるだろうと思います。

1992年に私が知事になった翌年、ERINA＝環日本海経済研究所をつくりました。その頃、海の呼称をめぐる問題が起こり始めました。それを避けるために、英語名は Northeast Asia とすることとし、頭文字をとって ERINA となりました。ロシア女性の名前に近い略称を見て、この研究所は発展するかもしれないという予感を抱き、いまは期待通りのいい女になったな、と思っています。当時は環日本海といってもよくわからず、得意の駄洒落で宣伝していました。

－新潟の夢とかけて何と解く。

－飲み屋のおかみさんにお銚子2本頼んだとき、と解く。その心は、爛2本かい。

基本となる考え方の一つは、新潟が行う国際交流にとどまらず、日本全体における北東アジア経済交流の役割を担うという意識を常に持とうということです。ERINAも新潟のための研究所ではなく、東北、北陸各県にも呼びかけて出資をしていただき、他の県でもシンポジウム、講演会などを行うことにしました。企業にも出資をお願いし、役員に名を連ねていただきました。北東アジアを担当する日本のシンクタンクをつくろうとしました

北東アジアという特異な地域を対照とするがゆえに、活動の中にはこの地域が持っている困難さがありました。資料がないとか、統計がしっかりしていないとかがありました。幸運にも恵まれ、出向いただいたメンバーが次第に育ってきて、委託研究なども順調に入ってくるようになり、ERINAの名前も結構売れてきました。5月にモスクワで IMEMO（世界経済国際関係研究所）と ERINA が共同でシンポジウムを行いました。新潟県より ERINAの方がモスクワでは有名です。

1989年から新潟では毎年、北東アジア経済会議的なものをしていました。前身は名前が違いますが、毎年仲間が集まって、この経済圏について会議を行ってきました。私が知事になってから、14回の内11回を主催させていただきましたが、最初の内は自分のところの宣伝ばかりでした。投資した企業にトラブルが起こり、リスクマネジメントできないということで撤退するところも多くなりました。会議では、日本の投資がないという批判もありました。防毒マスクをしながら花の匂いを嗅ぎたがっているようなものだ、川の前に座って渡ろうとしない、などの非難が出ました。外務省や通産省の人たちにも出たのですが、日本では北東アジアは必ずしも優先的に取り上げるべき地域ではない、いまだ英語以外の言語を同時通訳して国際会議をやるなんて珍しい、などいろいろ言わ

れました。

このままでは議論ばかりで進まないという反省もあり、本音の議論が出るようになってきました。相手を非難することは改善して欲しいということです。お互い良くなっていきたいという気持ちが出てきました。議論から実践へということになり、一つの仕掛けとして ERINA が事務局になって組織委員会をつくりました。北東アジア全体を取り仕切っている会議には、私どもの北東アジア経済会議と、東西センター（ハワイ）の趙利済さんがやっておられる北東アジア経済フォーラムがあり、この 2 つが合同で会議を開いたことも 2 回あります。2000 年に第 1 回の組織委員会を開催し、各国のシンクタンク、政府系の人たち 20 名ほどがメンバーとなりました。実践に向かって北東アジアの議論をし、活動を継続的に行おうというものです。APEC ができる前に、行政や経済界などが集まる非公式会合の PECC という組織がありました。われわれの組織は PECC の、そのまた前身のような小さな組織ですが、将来、この地域の国家間組織ができればいいなあという思いを込めながら、有志で集まっていろいろな問題を実践的に解決していく場をつくろうと、組織委員会をつくったわけです。年 2 回ずつ開催してきて、2001 年にハバロフスクで、2002 年に長春で、今年 7 月にはウランバートルで行います。事務局は ERINA ですが、関係国共通の場であり、持ち回りで、ERINA と開催地政府が共同でやっています。

その中から出てきた課題でいちばん大きいものがインフラの整備です。物流の整備をしないと貿易が上手くいかないということで、組織委員会の中に運輸・物流分科会をつくりました。各国の専門家に集ってもらい、実際に各地へ行って交通量を測るという作業から始め、国境間における貿易体制の障害などソフトの分野も調べ、北東アジア輸送回廊という、この地域における 9 つの優先的に整備すべき輸送ルートを決めました。いま、その優先的整備を関係各国に働きかけているところです。中でもモデル的に力を入れてやっていこうというのが、図們江ルートです。そのほかにエネルギーの問題、環境の問題などが実践的テーマとして出てきており、さらに経済格差をどうやって埋めていくか、インフラなどをどうファイナンスするかという問題があります。ファイナンスでは、アジア開発銀行の副総裁をしていたスタンレー・カツツ氏が出した北東アジア開発銀行構想という具体的な議論もあります。エネルギーでは、石油パイプラインの問題もあります。

これらの問題と併せ、私はこの地域の問題のベースを 2 つの言葉で言い表しています。1 つは予防的平和外交です。戦後処理の終わっていない不安定な地域ですので、この地域の予防的な平和のために経済協力を活発化することが意義あるだろうと思っています。もう一つが互恵の精神で、経済格差が極めて大きい中、お互いが助け合うという気持ちを持つというものです。拉致問題などが起こると私の立場も微妙になり、万景峰のことと、経済会議では北朝鮮にできれば来てもらいたいという気持ちが交差しますが、お互いに持っているものが違うので、互いに足し算しあって助け合うことがこの地域のベースである、ということを行っています。

こうしたことの一つの考え方に、エネルギー安保があります。中国の経済成長は速く、

私が 10 年ほど前に中国へ行ったときはガソリンが 1 リッター約 20 円でしたが、現在はたぶん 50 円ぐらいになっていると思います。上海ではすでに 1 人当たり GDP が 4,000 ドルを超え、ナンバープレートの値段が普通 2,500~3,000 円のところ 30 万円とかで、クルマを取得しにくいようにしています。新潟から古紙が中国に出て行っていますが、もし中古車が中国へ行くようになったらクルマがもっと急激に普及し、エネルギー面で大変なことになります。中国における最大のテーマは水とエネルギーです。特に、われわれのいちばんの仲間である黒龍江省など北の方は水が不足しています。いま、東シベリアなどで天然ガスなどの開発が行われ、サハリンの開発が本格化している中で、これをパイプラインで新潟にもってきて、朝鮮半島を渡って中国とつながるパイプライン構想ができれば一番いいなあと思っています。天然ガスは一定量を恒常的に取り出さないといけませんので、ユーザー側で需給調整するということになる、たくさんのタンクが要ります。1 個 2 百数十億円もするタンクをたくさんつくるのは無駄ですので、新潟ですでに掘ったガス田に貯蔵する技術がいま研究されています。日本政府は天然ガスの問題について、ユーザーの需要があまりないということもあって、それほど熱心ではないということですが、今後の中国におけるエネルギー需要を考えると、地球規模、あるいは北東アジアを含めたアジアでのエネルギーの安定確保は相当大きな問題だと思います。このことも組織委員会の中で研究していく重要なテーマだと思っています。

戦後処理として、埋められている化学兵器の処理という問題も最近出ています。それから、先般ロシアに行って気になったのがシベリア・ランドブリッジ (SLB) です。1983 年をピークに、当時を 100 として、現状は 3~4 のレベルです。これには、送ったはずのコンテナが行方不明、届かない、空コンテナが戻ってこないなど困ったことがありました。市場経済移行後、ロシアの物価が高騰し、SLB の料金が跳ね上がったということもあります。それが落ち着いてきた現在、中国と韓国の人たちが SLB を猛烈な勢いで使い始めています。なぜか日本だけが使っていない、という状況です。40 フィートコンテナがヨーロッパまで 800 ドルする海上輸送に比べて 550 ドルで安い、と盛んに宣伝していますし、コンピューター管理でコンテナの行方は分かります、ということなのです。

中国の経済状況と、ロシアの市場経済における混乱からの立ち直り、安定化を考えると、北東アジア経済圏における交流も、いよいよ序幕から本番を迎えるのかな、と思います。地方自治体としてどこまでやるかという問題は常にありますが、日本と北朝鮮、日本とロシア・北方四島の問題を含め、国家間の協力体制に微妙な条件が残っている状況の中で、北東アジアにおける国の外交レベルの前の旗振り役でもないのですが、民間を含めた地域交流が果たすことがあるだろうと思っています。通常の国際交流としては、黒龍江省との間で、例えば中国の医療で多少遅れている小児医療の分野で交流を進める、寒冷地における道路舗装の技術を移転する一などがあり、逆に朱鷺の野生化や人工増殖については陝西省のトキ保護センターの進んだ技術を一生懸命吸収しているところです。松花江の水銀汚染の検査では新潟水俣病の経験をもって協力し、最近のコシヒカリのようなコメの品種改

良を教えてほしいという要望もあります。

こうした自治体同士の交流もありますが、一番大事なことは、日本として北東アジア経済圏を国家レベルでどう考えるかという時期が来ているということです。日本政府、関係省庁では高順位にあるものではないとおっしゃっていますが、一番近い地域ではあります。経済の安定と成長力を見ると、一つのマーケットとしてパートナーとして考えられ、場合によってはコンペティターとなるかもしれません。私はもともと、中国の経済が空洞化を呼ぶ脅威であると言われたときから、必ずしもそうではない、いずれメガマーケットとして同居する時代になると言っていました。余りにも経済が大きくなって、鋼材の価格が跳ね上がるほどの大きなプレゼンスになるところまでは気がつかないのですが、近年は中国側も気にして、一定のレベルで安定的な成長や、オリンピック後のバブルを懸念し始めています。中国、ロシアを含む経済圏、経済交流をどう考えるか。ブロック経済などの議論もある中で、日本にとって北東アジア経済圏が意味あるのか、ないのか。意味があるとなれば、日本政府としてどうするのか。民間企業ベースでロシアへの投資も増えています。北東アジア経済圏というビジョンがないがゆえに、このままでは、ロシアに対する日本企業の投資は極東ロシアよりヨーロッパロシアに偏っていくことは間違いないだろうと思われまます。これは中国においてすでに起こっていることで、広州、上海など発展する地域に日本企業が圧倒的に出て、東北 3 省に投資をするということを日本企業としては特段考えないわけです。地方自治体の一県にとどまらずに、ERINA を中心として、できるだけ広げて行ってきた北東アジア経済圏構想の最初の役割を果たしてまいりましたが、エネルギー安保も含め、そろそろ国家レベルでもこのことに前に出てきていただきたい、思っているところです。

私も 10 月末で任期が終わるわけで、次の知事にバトンタッチをして、引き続き新潟が一定の範囲で役割を果たしていくことは必要だろうと思いますし、必ずや次の知事もやるだろうと思います。大事なことは、自治体レベルで一定の範囲までやるとしても、そろそろ国家レベルのことを皆で考えることです。企業も、これまではどちらかと言えば慎重でした。しかしハバロフスクに行くと、1 年前と街の様子が大きく変わりました。イシャーエフ知事は北東アジア交流でいちばん旧知のメンバーになりますが、彼が自慢げに見せたいものが 2 つありました。1 つは癌センターで、その隣にはビール会社がありました。もう 1 つがアイスホッケーのアリーナで、儲かっている鉱山会社につくらせたと言っていました。それだけ経済力がついてきました。

もっとも身近でもっとも関係の深い北東アジアの仲間と、われわれは 21 世紀、どう付き合い合っていくのか、ぜひとも考えていただきたいと思います。組織委員会がこれから大きな発展の舞台、話し合いの舞台になっていくことを私としては希望し、佐野藤三郎、藤間丈夫に続いて、新潟の、そして北東アジアを担う人材が育ってくれることを期待し、ERINA がさらに活動するようになればいいと思います。ERINA が東京で、北東アジアに関係する皆さんに、北東アジアのことを知っていただく場をつくったことを喜んでいきますし、ご協力い

いただいた笹川平和財団にお礼申し上げます。

【小牧】

知事のお話を伺い、環日本海経済圏、あるいは北東アジア経済圏に関わってこられた知事の足跡が凝縮されていたように感じました。中でも、裏日本の戦前から深い関係、戦後、特に冷戦が崩壊した後の新しい関係への期待感が非常に強かったことも、よく理解できる場所です。ただ、この構想は 1980 年代後半から本格的に議論され始めたと思いますが、やや先走りすぎたという失礼になりますが、期待が先行した嫌いがあったように思います。私は当時から、この問題は 21 世紀にかけて推進していくべき長期的な課題だということをお願いしてきましたが、ようやくいろいろな条件が生まれてきたのではないかと、そのことが重要なポイントではないかと思えます。

周辺国との経済力、発展段階の相違が大きいことが一つの問題点でした。それは逆に、相互補完性という面では、ある意味のメリットではありました。しかし今日では相互補完性だけではお互いの関係をうまく進めていくことができないと言われていています。韓国が先進国に入りつつあり、中国も急速に発展してきました。20 年後ぐらいを考えると、いまとは様相の変わった経済像が生まれてきます。こうした状況の変化の中で、私たちも北東アジア経済圏、北東アジアとの協力を考えていかなければならないと思えます。

ERINA を中心に新潟県では 3 つの大きなプロジェクトを提示し、実行されています。第 1 が輸送で、9 つの回廊構想を提示されました。第 2 がエネルギーの開発、とくに天然ガスを中心にお考えのようです。第 3 に環境で、酸性雨研究センターを設置され、これを軸にこの問題に対処していこうということで、いわば 3 大プロジェクトが動いているわけです。しかしこれらのプロジェクトは、まさに国家レベルで進めていってもいい、あるいは進めるべき大きな問題であり、一地方自治体が推進していくには難しい問題が多いわけです。特に日本の ODA の使い方は難しく、ODA 特区なり、地方自治体が割り当てを受けて使えるようにならないか、という考え方もあります。こうしたことも併せて考えていくべき時代になっているように思えます。

状況が変わってきたことの一つに、韓国の変化があります。それは近年、韓国経済が中国経済への依存度を急速に強めていることです。韓国の最大の投資先が中国になり、この流れは、中国の発展を考えると、もはや後戻りできないことかと思えます。昨今、韓国の外交政策をめぐり、韓米関係を再構築する、見直すべきだ、などの議論がなされていますが、その背景にこの韓国経済の変化があることを知っておくべきだと思えます。そうした中で、新潟なり環日本海地域が、どう関係していくかが大きな課題だと思えます。

現在、北朝鮮問題が大きいわけですが、特に新潟県は拉致被害者の出身地でもあり、北朝鮮に対しては複雑な状況にあるように伺っています。今回、小泉首相が再訪朝され、日朝平壤宣言を再確認することを成果に、被害者の家族の方を連れて返ってこられました。日朝問題はともすれば核問題、あるいは拉致問題が前面にあり、それはそれで当然ですが、

私は北東アジアの将来の平和と安定、経済的な繁栄という観点から考えていかなければならないと思っています。その点新潟は、これまでも北朝鮮といろいろな意味で深い関係がありました。北東アジアとの協力関係を進めていくという立場で、ぜひお考えいただければありがたいと考えています。

知事のお話の中で感銘を受けた点は、エネルギー、環境の共同体を、予防的な平和外交という大きなビジョンの中で進めていくべきではないかという点です。こうした大きな構想を進めていくためにも、南北関係の安定とか、日朝関係の正常化というのは不可欠だろうと思います。こうした観点からアプローチすることが望ましいと思っていますし、ODAの使い方、個々のプロジェクトの経済的な有用性などを含め、財政が困難な中での判断だけではなく、日本がこれから北東アジアとどうつきあっていくのかという長期的な展望、ビジョン、戦略の中で北東アジアを考え、対処することを、日本政府に対する期待として考えています。

【工藤】

私も、知事の講演の中で印象に残ったことは、予防的な平和外交と、それとともにあるエネルギー安保ということです。北東アジアは軍事的テンションが非常に高いところです。北朝鮮の存在、軍事費が2桁で伸びている中国、ロシアとの関係などがあります。他方、EUほどの宗教や言語の統一性といったものが見つけにくいのかもかもしれませんが、例えばロシア語でキャビアをイクラと言うような近さを感じますし、最近の日本の『冬ソナ』ブームなど、文化、経済レベルにおいて、これからどんどん近づいていく傾向にあるのではないかと感じています。

予防的な平和外交とエネルギー安保で、具体的に例を挙げて説明したいのが、石油パイプラインの話です。中国だけで終わるのか、ナホトカまで出すのか、議論がありますが、ロシアとしては採掘量がどれだけあるのか日本の助けがないと分からないという実態があり、中国のエネルギー需要をまかなう一方で、ナホトカまで持ってきてアジアにおけるエネルギー需要をまかなっていきような体制ができるのではないかと考えています。またサハリン1、サハリン2など、エネルギーに関する局面でお互いに協力し合っていくという側面が、予防的な平和外交として考えられると思います。

新潟といえば原発があり、日本の原発は電力使用量ベースで3割ぐらいかと思いますが、エネルギー源では石油に大きく依存しています。実際のところ日本が買っている石油は非常に高い価格で買わされており、通常アジアプレミアムと呼ばれていますが、中東からアジアが買っている石油はアメリカなど他国が買っている石油よりプレミアムがついて買われていると言われています。輸送費がかかるというのが中東の言い分ですが、北東アジアが協力してアジアプレミアムをなくしていくということもありうるのではないかと考えています。備蓄に関しても、石油の高騰が起こったときに、共同備蓄し、互いに分け合うという協力体制も有効ではないでしょうか。

将来に話を移すと、中国との関係をどう捉えていくかということが非常に大きな課題だと思います。中国はエネルギー需要の伸びが非常に高い状態で、脱硫設備をちゃんと持っていない状態で石炭を燃やし、CO₂の排出もかなり問題のあるレベルにあります。こうした状態に、日本や韓国が何かできないのだろうかと感じます。エネルギーの需要の伸びを抑制していく、省エネをやってもらうことも重要で、高いレベルにある日本の省エネ技術で日中協力が有効なのではと思います。加えて、中国での ODA の使われ方を調べてみると、中国が ODA で得たお金で他国からいろいろなものを買っているという実態が見えてきます。2030 年には世界のスーパーパワーとなることが確実視されている中国に対して、北東アジアの連携でいかに上手くマネージメントしていくか、ということが大きな要素になっていくと思います。

最後に申し上げたいのは、安全保障とエネルギーといった政策もさることながら、北東アジアに関しては文化、歴史観、宗教といったところでのギャップをどのように埋めていくのかという問題が EU 以上に大きいと思います。例えば、歴史教科書問題、靖国神社問題などの歴史認識に関する外交の問題もあります。ハンチントンが『文明の衝突』で言っているように、文明が似ているもの同士であれば協力できるが、文明が違くと逆になる—ということを単純に当てはめると、北東アジアはどこまで同一性があり、どこまでそうではないのか、どこまで理解しあえるのか、歴史の清算がなされうるのかどうか、こうしたことがこの地域を考える上で重要なファクターかと思っています。

【猪口】

私は生まれも育ちも新潟で、新潟小学校、寄居中学校、新潟高等学校を出た後はあまり関係ないかなあと思っていたのですが、最近では拉致事件、ERINA との関係では大学生時代に韓国語、中国語、ロシア語、全部勉強しようと思ったことがあり、非常に近い思いがします。

きょうは3点、お話ししたいと思います。1つは、政府だけでなく非政府団体の重要性を強調したいと思います。2番目は、「物」「金」「人」の交流が重要な中、「考え」というもののスペースをつくらなくてはと、例を挙げて申し上げたいと思います。3番目は、東北アジアというと小さいわけではないですが、地球の隅にあるような感じがするので、もう少し大きく考えたほうがいい、ということです。

非政府団体といえば ERINA もそうですが、政府だけでは面倒で、障害が多くて一つ一つ解けるまでは何もできないような面があり、地方自治体とかシンクタンクとか大学とかの役割を、とりわけ東北アジアのような難しい地域については、もっと強調する必要があると思います。ERINA がすでにすばらしい実績を挙げて大きな役割を果たしていることから、それは証明されると思います。障害は障害としてデンとあり、なかなか進まないのも確かですが、これをすぐに諦めないことが重要です。めげない、国がやってくれないからといって、すぐにめげないことが重要です。これからは、いろいろな形で地方自治体、シンク

タンク、大学を巻き込んでいく動きが必要だと思います。

「物」、「金」は、言葉がなくても何とかなるものです。「金」は自らすべてを語り、「物」も触ったり食べたりすれば大体分かります。重要なのは「考え」であり、どんなことを考えているのか、何が欲しいのか、何で悩んでいるのか、なかなか分かりにくいものです。人の考えていることほど分からないものはなく、自分の考えていることさえ分からないこともあります。「考え」の交流を加えていったらいいと思います。私はアジア政治研究連合という学者の非政府組織を2週間前の6月5日にソウル国立大学で打ち上げたばかりです。そこには「考え」しかなく、そこに人が賛同してやってきます。ソウル国立大学、延世大学、高麗大学、北京大学、復旦大学、華中師範大学、中央研究院、国際関係研究所、香港大学、東京大学、神戸大学、フィリピン大学、チュラロンコン大学、ガチャマダ大学、シンガポール国立大学、国立マレーシア科学大学などが集まり、アジアは一つということではなく、アジアにいろいろな考えはあるけれど、自由に発表し自由に批判する会をつくりました。アジアは多様で、いろいろなことを考えていることは非常に重要です。ただ、「考え」にはある程度自由が保証されていないと上手くいきません。地域的な協力、地域主義では、こうした点に立ち入らないといけません。

第3に、東北アジアは面倒なところが多く、そもそも言葉が韓国語、中国語、ロシア語、日本語とあって何がなんだか分かりません。アジア政治研究連合では、言葉は一つ、英語です。ブローケンイングリッシュでも、ハーフブローケンでも、英語らしい感じがすればいいのです。肯定文だけしゃべると決心して、キーワード、例えば”transparency”と10回ぐらい言えば”transparency”が重要なのだろうということが分かります。少なくとも初めはそれでいいのです。日本人は英語がいちばん下手で、とりわけ大きな地域で考えるときは、もうちょっと上手くなったほうがいい。東北アジアだけが面倒で、東南アジアも英語、南アジアも英語、中央アジアはロシア語、これだけです。東北アジアもだんだん英語になってきました。

まとめると、非政府団体の役割は非常に大きい。2番目は考えを交流させる。ここで言葉の問題が出てきますが、がんばって英語でやるようにすることが望ましいと思います。地域的にも東北アジアは面倒です。中国は共産党独裁、北朝鮮も一人独裁と言えいいのか、韓国は民主主義、日本も民主主義、ロシアは移行期の民主主義で、大きすぎて物のリソースがあっても使いようがありません。これからは大きな単位で考え、英語でがんばる。アメリカの外交は unilateral といわれますが、日本の外交は zero-lateral と言いますか、働きかけが弱かったり、アイデアがあまりなかったりします。自分が何を求めているのか、誰が何を求めているのか、それをどう表現するのか、そこをちょっとがんばれば輝くものが出てきます。

【平山】

北東アジア経済圏交流の活動の中で北朝鮮がどういう関わりをしているかについて、補

足します。14 回を数える北東アジア経済会議を中心に申し上げると、ずっと参加を呼びかけ、前半の頃は直前になって来られませんかと言うことで、朝鮮大学や日本にいるどなたかにパネラーなどで出ていただきました。その後はだいぶ雪解けになって、対外経済関係の委員長だった金正宇氏が直接参加されたり、メッセージを送って来たり、積極的に参加されました。99 年ごろからはまた難しくなりました。拉致問題や万景峰の関係から、いまはとりえず呼びかけないということにしていますが、組織委員会にはどなたかが出ていて、状況については北朝鮮の方も把握されています。本国には、北東アジア関係の議論がどう行われているか、情報は的確に伝わっています。特に図們江開発については、UNDP や北東アジア経済フォーラムでも重要なテーマとしてやっておられ、北朝鮮でも大きな関心事項だろうと思います。

もう一つは、日本側でも NIRA を含めて、北東アジアのグランドデザインを描こうという話も出ており、ERINA も参加していくことになるはずですが、日朝国交正常化を考えると、グランドデザインに北朝鮮をどう位置づけ、北朝鮮の経済安定化をどう図っていくのか、そういうものを持っていないとまずいだらうと思っています。

<フロア>

北東アジアのプライオリティー、売り、といのは何でしょう。

【猪口】

面倒なところには、可能性があります。まず朝鮮半島の問題、これをなくしたら相当な展開があります。ロシアは自然資源に大きなものがあり、この地域には資源がいびつに固まっていますが、自由に「物」「金」「人」「考え」が流れ、スムーズに調整できるようになれば、平和と繁栄が来ることが確実です。どんなにグローバリゼーションが発達しても、地理的な近接性には重要なものがあり、否定できません。障害があればあるほど将来は明るい、こういう革命的楽天主義でいったほうがいいでしょう。

裏日本のほうが近いからーというケチなものではなく、東京なんてどうってことではないーということでもないでしょう。非常に展開が速く、労働力があり、IQ も比較的高く、資源があり、さまざまな点から何かが開ける。これは大中東・北アフリカ構想についても言えることです。

【工藤】

国際安全保障の観点から、北東アジアの重要性は特にあると思います。朝鮮半島の動向もさることながら、脅威ではない部分を強調すると、例えば 1 年後、日露戦争日本海海戦 100 周年を記念する行事に講師として呼ばれているように、日口の冷戦があった時代を経て、いま結びついているものがあります。北東アジアに特有の安全保障的、歴史的な要素があるのでないかと感じています。日露戦争を通して、逆に近づきあうという側面があるの

かもしれません。

【平山】

我々から見ると、日本海は閉ざされていて、じっと我慢していたわけです。太平洋側をうらやましそうに指をくわえて見ていたら、やっと日本海が動き出し、そこに注目し、交流したいという素朴な感情がありました。ロシアが交流の仲間に入ったことによって、いちばん重要でありながら欠けていた資源という財産、21世紀の人類に残された最も重要な資源を持つかもしれない地域が北東アジア経済圏の仲間に入ってきて、いよいよ組み合わせができる状態になってきました。

たまたま交流から残された地域が遅れてまとまって、北東アジア経済圏で交流しようというときに、これが東アジアの中に全部入ってしまうと、発展や交流の度合いが違うまま埋没してしまうだろうということもあります。この経済圏で難しいのは、東北3省は中国の一部、極東地域はロシアの一部と、国全体が入っていないこと、そして朝鮮半島のことなど、ややこしいところです。きょういちばん良かったことは、ややこしいことはやりがいがある、ということです。夫婦もトラブルがあったほうが仲良くなるのかなあということで、いちばん仲のいい地域になるかもしれないという励ましを頂きました。北東アジアは資源という最大の価値を持った経済圏だと思っています。

【小牧】

3つの点を申し上げたいと思います。第1は、北東アジアには日中韓があり、日中韓がうまく事を運んでいけば東アジアが問題なく進んでいく—そういう意味で日中韓の存在する北東アジアは重要です。第2に、東南アジアなど他の地域は経済の合理性によってある程度進んでいく地域ですが、北東アジアはそれだけでは上手く進まず、人が意識的に育てていかないといけません。第3は、この地域が日本の安全保障に深く関わっていること。この3つの意味で北東アジアは大変重要であると考えています。

<フロア>

北東アジアで重要なのは、政治的な和解が成り立つことが経済を進めるという面も持っていることだと思います。ドイツとフランスが歴史的な和解をしたことがいまのEUの発展になっており、冷戦の解消が両独の統一、中東やバルト3国のNATO、EU入りにつながり、そのことがロシアとヨーロッパの和解をもたらし、歴史的なしがらみを乗り越えて協力関係を進めようとしています。北朝鮮との正常化が重要視されていますが、やはりロシアと日本の和解が大切です。確かに150年のしがらみがある問題で、シベリア出兵とか、戦後の抑留問題とか、双方に借りがあります。このトゲを抜かないと、本格的な協力が全体として進まないのではないかと思います。この点を忘れてはなりません。

【平山】

最近、私にとっていちばん強い思いは、朝鮮動乱から 50 年以上経って、いまだに 38 度線に分かれていることを本当にどう考えるのだろうかということです。このことをつくりあげた冷戦構造の中で、ある意味で責任を負わなければいけない国々がいま北東アジア経済圏で一緒にやっていますが、肝心の韓国や北朝鮮の人たちがそのことをどう思っているのか、時々話し合っています。韓国の人たちはドイツを見て、私たちの世代では早すぎる、背負いきれない、と言っています。私の印象では、一つになった朝鮮半島を考えたときに、中国と在日米軍とが国境一つで接する状態を、中国もアメリカも必ずしも望んでいない。いろいろ問題はあるけれど、金正日体制の北朝鮮について、壊れないようにしながら何とか上手く転換していきながら少しずつ良くなっていけばいい、というのが共通した当面の対応のように思えます。これでは別れ別れになった人たちが再会できないうちに亡くなってしまふ、そろそろ一つになるべき何らかの方法を考えたほうがいいと言っても、そういう気が見えてきません。当事者がどう思っているかということで、特に韓国側が、統一されたときの経済的負担について盛んにおっしゃいますし、無視できません。

<フロア>

北東アジアの安全保障については、エネルギー安全保障の問題を含め、アメリカのスタンスがどう関わっていくのか、それがなければ解決し得ないというのが現実の議論ではないでしょうか。

【猪口】

地球全体に、アメリカの軍事力は何ともしようがないところにあります。海軍を見ると、ナンバー1 はアメリカ、2 番目は奈落の底のようなもので、ロシアの海軍は 10 分の 1 以下です。空軍はアメリカがトップ、後はもういません。アメリカ軍が本気になったら、他の国の軍はどうしようもありません。アメリカの武器の研究開発が世界に占める割合は 85%、武器の研究開発は 20~30 年サイクルですから、この状態はまだまだ激しく続きます。その帰趨が重要なことは確かですが、ここで帰ってくるのが、先ほど言った人の考えです。

アメリカ人はよく分からない、アメリカの政治は本当に分かりにくいところがあります。東北アジアはアメリカ政府の頭の中ではナンバー1 プライオリティーではありませんから、なおさら分かりにくい。アメリカが分からないからといって、こちらもテンションを低くする必要はありません。アメリカは内ゲバが激しいところですから、100 も 200 もプライオリティーが上がってきます。そのうえ大統領がああいう方で、シンプルにしないとだめですから、朝鮮半島、ロシア極東なんてなかなか上がってきません。アメリカも右往左往している中で、やはり人が交流して考えを交わしていこうという努力がないといけません。この地域にいる人たちが常に調査し、研究し、意見を交し合っ、何とかいい方向に持っていきたいということをアメリカに伝え、説得することが重要です。

おっしゃることに同感ですが、障害が多いところではできるだけ問題的でないように努力し、しっかりした調査を踏まえて、しっかりと意見を交換する—そういう ERINA 的な発想は非常に貴重なものがあると思います。

【平山】

ERINA もそのことは意識していて、北東アジア経済会議の中にできるだけアメリカの人を入れるようにしています。北東アジア開発銀行をつくろうとしても、アジア開発銀行と同じように主要な出資者になるのはアメリカですし、安全保障の問題もアメリカ抜きに語ることは難しいということで、何らかの形で誰かが絡んでいるようにしています。さらに国連、UNDP から後援や組織委員会に入ってもらっています。プライオリティーは日本政府でも低く、アメリカでも低いのが現状で、北朝鮮が変わるときにこの国、この地域をどうするか、何をするかという時こそ、プライオリティーが上がっていくチャンスかもしれないということで、グランドデザインを描いて用意しておかなければなりません。ここでアメリカがどういう協力をしてくれるか、そのことが日本政府にとっても重要なポイントの一つになってくるだろうと思います。

(文責：ERINA)